

# 平成 17年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 22日

上場会社名 株式会社 さいか屋

上場取引所 東

コード番号 8254

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.saikaya.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 康英

問合せ責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 三宅 健一

TEL (044) 211 - 3157

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 22日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 8月中間期の業績 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 16年 8月 31日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	37,763	0.4	179	28.0	85	54.8
15年 8月中間期	37,909	35.4	140	12.5	190	137.5
16年 2月期	78,599	14.6	472	13.4	457	31.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 8月中間期	45	52.1	1.58
15年 8月中間期	30	51.2	1.04
16年 2月期	103	2.8	3.56

(注) 期中平均株式数 16年8月中間期 29,022,598株 15年8月中間期 29,031,177株 16年2月期 29,028,431株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	-	-
15年 8月中間期	-	-
16年 2月期	-	6.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比 率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	50,318	7,522	15.0	259.23
15年 8月中間期	52,982	7,324	13.8	252.32
16年 2月期	51,416	7,453	14.5	256.79

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 29,018,881株 15年8月中間期 29,027,858株 16年2月期 29,024,724株  
期末自己株式数 16年8月中間期 37,121株 15年8月中間期 28,144株 16年2月期 31,278株

## 2. 17年 2月期の業績予想 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	78,900	360	160	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 51銭

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料7ページをご参照ください。

# 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度 要約貸借対照表
科 目	平成16年8月31日	平成15年8月31日	平成16年2月29日
(資産の部)			
流 動 資 産	14,478	15,879	15,968
現金及び預金	1,759	2,676	2,773
受取手形	9	9	25
売掛金	5,467	5,920	6,196
たな卸資産	4,549	4,763	4,675
短期貸付	1,788	1,497	1,486
繰延税金資産	198	174	161
その他の資産	711	844	658
貸倒引当金	6	6	8
固 定 資 産	35,790	37,085	35,421
有形固定資産	15,180	14,511	13,979
建物	10,379	10,695	10,196
土地	4,572	3,570	3,570
その他の	228	245	212
無形固定資産	37	38	39
投資その他の資産	20,573	22,535	21,401
投資有価証券	2,060	1,515	1,638
長期貸付	6,547	8,680	7,640
敷金・差入保証金	9,749	9,933	9,745
繰延税金資産	1,390	1,595	1,563
その他の	883	860	870
貸倒引当金	56	48	55
繰延資産	49	17	26
社債発行費	49	17	26
資 産 合 計	50,318	52,982	51,416
(負債の部)			
流 動 負 債	20,947	29,755	25,307
支払手形	251	321	343
買掛金	6,191	6,498	6,643
短期借入金	10,313	18,779	14,338
一年以内償還社債	280	-	-
未払法人税等	35	149	176
未払消費税等	81	83	84
賞与引当金	324	321	149
その他の	3,468	3,601	3,572
固 定 負 債	21,848	15,902	18,656
社債	3,220	1,300	2,200
長期借入金	12,477	8,167	10,316
退職給付引当金	5,082	5,544	5,317
役員退職慰労引当金	214	277	256
預り敷金・保証金	853	575	565
その他の	-	36	-
負 債 合 計	42,796	45,657	43,963
(資本の部)			
資 本	2,648	2,648	2,648
資本剰余金	1,981	1,981	1,981
資本準備金	700	700	700
その他の資本剰余金	1,281	1,281	1,281
利 益 剰 余 金	2,643	2,698	2,771
任意積立金	2,317	1,886	1,886
中間(当期)未処分利益	325	812	885
その他有価証券評価差額金	264	8	64
自 己 株 式	14	11	12
資 本 合 計	7,522	7,324	7,453
負 債 及 び 資 本 合 計	50,318	52,982	51,416

# 中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度 要約損益計算書
科 目	自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
売 上 高			
商品売上高	37,156	37,333	77,420
テナント及び手数料収入	606	575	1,179
売上高計	37,763	37,909	78,599
売 上 原 価			
商品売上原価	28,714	28,893	59,807
テナント収入原価	234	217	442
売上原価計	28,948	29,111	60,249
売上総利益	8,815	8,798	18,350
販売費及び一般管理費	8,636	8,658	17,877
営業利益	179	140	472
営業外収益			
受取利息配当金	159	167	318
その他	127	230	389
営業外費用			
支払利息	330	326	668
その他	49	21	54
経常利益	85	190	457
特別利益			
投資有価証券売却益	27	51	136
役員退職慰労引当金取崩	-	-	37
その他	-	1	-
特別損失			
固定資産除却損	24	97	200
商品評価損	-	-	105
投資有価証券評価損	-	-	0
子会社株式評価損	-	1	1
税引前中間(当期)純利益	89	144	324
法人税、住民税及び事業税	44	152	252
法人税等調整額	1	37	31
中間(当期)純利益	45	30	103
前期繰越利益	279	287	287
利益準備金取崩高	-	494	494
中間(当期)未処分利益	325	812	885

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法によっております。

貯蔵品 最終仕入原価による原価法によっております。

#### (3) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、横須賀店の建物、設備及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則の規定に基づく3年間均等償却によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 注 記 事 項

### 1. 中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末 (H16.8.31)	前中間会計期間末 (H15.8.31)	前事業年度末 (H16.2.29)
(1) 有形固定資産減価償却累計額	23,414百万円	22,578百万円	22,876百万円
(2) 担保に供している資産			
定期預金	-百万円	50百万円	-百万円
建物	6,583百万円	6,622百万円	6,416百万円
土地	3,753百万円	2,751百万円	2,751百万円
投資有価証券	1,812百万円	1,104百万円	1,050百万円
担保付債務			
長期借入金	11,377百万円	7,952百万円	9,756百万円
一年以内に期限期限の到来する長期借入金	4,958百万円	6,817百万円	6,173百万円
短期借入金	4,842百万円	8,533百万円	6,443百万円
社債	1,400百万円	500百万円	1,400百万円
(3) 偶発債務	3,135百万円	2,188百万円	3,208百万円
(4) 消費税等の取り扱い			

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等に表示しております。

## 2. 中間損益計算書関係

	当中間会計期間 (H16.3.1~H16.8.31)	前中間会計期間 (H15.3.1~H15.8.31)	前事業年度 (H15.3.1~H16.2.29)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	673百万円	696百万円	1,427百万円
無形固定資産	2百万円	2百万円	4百万円

## リース取引関係

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

## 有価証券関係

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

前中間会計期間末(平成15年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

前事業年度末(平成16年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

### 連結売上高の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日		前中間連結会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日		前事業年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
(株) さ い か 屋	37,763	89.0	37,909	88.8	78,599	89.2
(株) 藤 沢 さ い か 屋	295	0.7	312	0.7	591	0.7
(株) サ イ カ マ ー ト	3,254	7.7	3,346	7.9	6,606	7.5
(株) エ - エ ム カ ー ド サ ー ビ ス	321	0.8	326	0.8	666	0.8
(株) 彩 美	726	1.7	729	1.7	1,485	1.7
さいか屋マーケットプロモーション(株)	58	0.1	58	0.1	112	0.1
小 計	42,418	100.0	42,683	100.0	88,061	100.0
内 部 売 上 高 の 消 去	1,601		1,606		3,303	
合 計	40,817		41,077		84,758	

### 店別売上高(単体)

(単位：百万円)

	当中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日		前中間会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日		前事業年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
川 崎 店	10,930	29.4	10,146	27.2	21,678	28.0
横 須 賀 店	12,524	33.7	13,118	35.1	26,897	34.7
藤 沢 店	12,144	32.7	12,366	33.1	25,510	33.0
藤 沢 マ ー ケ ッ ト 店	639	1.7	629	1.7	1,261	1.6
町 田 ジ ョ ー ル ナ	701	1.9	722	1.9	1,411	1.8
不 動 産 事 業 部	216	0.6	351	1.0	661	0.9
小 計	37,156	100.0	37,333	100.0	77,420	100.0
テ ナ ン ト 及 び 手 数 料 収 入	606		575		1,179	
合 計	37,763		37,909		78,599	

### 商品別売上高(単体)

(単位：百万円)

	当中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日		前中間会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日		前事業年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
衣 料 品	12,471	33.6	13,073	35.0	27,555	35.6
身 廻 品	2,757	7.4	2,815	7.5	5,520	7.1
雑 貨	5,715	15.4	5,614	15.0	11,000	14.2
家 庭 用 品	2,095	5.6	2,321	6.2	4,713	6.1
食 料 品	11,272	30.3	11,064	29.6	23,644	30.5
食 堂 ・ 喫 茶	1,019	2.8	997	2.8	2,005	2.6
そ の 他	1,824	4.9	1,447	3.9	2,978	3.9
合 計	37,156	100.0	37,333	100.0	77,420	100.0

外 商 扱 高	12,137	32.7	12,016	32.2	24,387	31.5
---------	--------	------	--------	------	--------	------